

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-1

1. 事業概要

事業名	内部管理事務			
目的及び内容	事務局の管理運営(会議開催、経理、庶務など)			
目標(値)		H28年度	H29年度	H30年度
	目標値			
	実績値			

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
コスト	77,307,083	71,438,501	75,495,256	81,329,367	
事業費	46,005,341	40,774,541	42,835,796	47,901,000	
財源内訳	補助金・負担金	12,214,489	13,846,000	17,171,021	24,537,000
	うち県分	12,214,489	13,846,000	17,071,021	24,537,000
	受託料等	17,478,004	16,321,545	22,719,550	19,431,000
	うち県分	17,478,004	16,321,545	22,719,550	19,431,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	41,711			
	資産運用収入	16,271,137	10,606,996	2,941,975	3,932,000
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)			3,250	1,000	
人件費	31,301,742	30,663,960	32,659,460	33,428,367	
職員別内訳	役員、評議員	6,793,817	6,293,424	6,297,086	6,300,000
	正規職員、その他職員	24,507,925	24,370,536	26,362,374	27,128,367

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-2

1. 事業概要

事業名	人材育成・定着事業				
目的及び内容	県内6地域の雇用推進団体等が行う以下の事業に対して、必要な経費の一部を助成する ・雇用環境整備に資する研修会 ・企業見学会等				
目標(値)	実施団体数(雇用環境整備に資する活動を行う雇用推進団体等の全県展開)				
		28年度	29年度	30年度	R1年度
	目標値	6団体	6団体	6団体	7団体
	実績値	6団体	6団体	6団体	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
コスト	1,947,714	2,174,861	1,578,285	1,557,098	
事業費	1,618,000	1,830,000	1,235,640	1,200,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	1,618,000	1,830,000	1,235,640	1,200,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)					
人件費	329,714	344,861	342,645	357,098	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	329,714	344,861	342,645	357,098

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	○雇用推進団体においては、この助成事業を活用して高等学校生徒の企業見学や教員と企業との情報交換等を行うなど高校と企業との相互理解を図る取組に力を入れている。H31年度においても同様の事業に対する助成を計画している。なお、1団体毎の助成金額は200千円以内、隠岐の島町で雇用推進団体が設立される見込みのため助成先は7団体となる予定。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-3

1. 事業概要

事業名	無料職業紹介事業			
目的及び内容	幅広いUIターンを促進するため、UIターン希望者に特化した無料職業紹介事業を行い、求職者と県内企業との間の職業斡旋のため、(1)求人企業の開拓、(2)マッチング、(3)情報提供を実施する。職業紹介のほか、UIターン希望者への各種相談に応じるとともに、必要に応じて専門の関係機関への橋渡しを行う。 また、マッチング等を強化するために、企業見学等の企業体験を実施する。			
目標(値)	UIターン就職決定者数			
		H28年度	H29年度	H30年度
	目標値	190	200	270
	実績値	262	305	312
				R1年度
				310

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
コスト	32,766,630	35,739,616	29,101,310	37,714,835	
事業費	11,902,283	8,873,054	6,245,397	11,512,000	
財源内訳	補助金・負担金	6,704,239	6,705,325	3,212,312	8,712,000
	うち県分	6,704,239	6,705,325	3,212,312	8,712,000
	受託料等				
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入	5,198,044	2,100,229	3,033,085	2,800,000
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)		67,500			
人件費	20,864,347	26,866,562	22,855,913	26,202,835	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	20,864,347	26,866,562	22,855,913	26,202,835

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>○平成31年5月末時点の求職者数は1,946人、求人票は2,075件(4,547人分)を取り扱っており、求職登録者数、求人数ともに増加傾向にある。平成30年度の就職決定数は312名(累計2,061人)と前年度の過去最高305名をさらに更新し、実績を着実に積み上げている。今後もきめ細やかな求人開拓を積極的に進めていくとともに、財団自主事業である企業体験事業等を活用しながら、マッチングをより一層進めていく。</p> <p>○平成31年度(令和1年度)から、わくわく島根生活実現支援事業の開始に伴い、しまねUIターン総合サイト「くらしまねっと」の職業紹介関連の改修、運営を行う。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-4

1. 事業概要

事業名	若年者地域連携事業			
目的及び内容	国(厚生労働省)の委託事業として、以下の就職支援事業を実施する。 ・企業説明会等開催事業 ・フリーター支援事業 ・内定者講習会等			
目標(値)	就職情報・企業情報提供や出会いの場の提供(就職フェアの開催、企業ガイダンス(県内企業説明会を含む)の開催)			
		H28年度	H29年度	H30年度
	目標値	フェア 6回 ガイダンス 2回	フェア 2回 ガイダンス 4回	フェア 2回 ガイダンス 4回
	実績値	フェア 5回 ガイダンス 2回	フェア 3回 ガイダンス 4回	フェア 3回 ガイダンス 4回

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
コスト	32,673,375	32,164,670	36,751,202	36,535,756	
事業費	19,438,634	17,716,090	21,254,740	16,259,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等	19,438,634	17,716,090	21,254,740	16,259,000
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)					
人件費	13,234,741	14,448,580	15,496,462	20,276,756	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	13,234,741	14,448,580	15,496,462	20,276,756

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	○就職フェアについては春期、夏期、秋期に各1か所で開催した。 春期 松江 130社 186人 夏期 松江 120社 105人 秋期 松江 49社 52人 ○企業ガイダンス(県内企業博を含む)については4月、12月に各1か所、3月に2か所で開催した。 4月 浜田 81社 62人 12月 松江 164社 356人(企業博) 3月 松江 240社 414人、浜田 69社 27人		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-5

1. 事業概要

事業名	若年者雇用対策事業			
目的及び内容	県(雇用政策課)の委託事業として、以下の若年者の就職支援を実施する。 ・キャリアカウンセリング ・学生インターンシップ ・若者と企業のマッチング促進			
目標(値)	①ジョブカフェ来所者 ②キャリア相談利用者(松江センター・浜田ブランチ)			
		H28年度	H29年度	H30年度
	目標値	①9,000人 ②4,000人	①9,000人 ②4,000人	①9,000人 ②4,000人
	実績値	①8,364人 ②3,778人	①8,475人 ②3,750人	①7,642人 ②3,340人

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
コスト	101,237,039	90,860,369	92,344,008	98,347,653	
事業費	45,365,711	37,366,139	42,452,038	37,069,000	
財源内訳	補助金・負担金				
	うち県分				
	受託料等	45,365,711	37,366,139	42,233,128	37,069,000
	うち県分	45,365,711	37,366,139	42,233,128	37,069,000
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入				
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)			218,910		
人件費	55,871,328	53,494,230	49,891,970	61,278,653	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	55,871,328	53,494,230	49,891,970	61,278,653

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	b	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	○ジョブカフェ来所者数増減の主な要因は景気動向の変化によるものであり、ここ数年は概ね8,000人前後で推移していたが、H30年度は8,000人を下回る来所者数となった。キャリア相談数は、9つの段階に応じ就活力を向上させるプログラム「STEP9」の導入などにより平成29年度は過去最高を記録したが、平成30年度はアドバイザーの産休等体制が整わなかったこともあり相談数は減少した。県内就職の促進に向けては、ジョブカフェの早期利用を学生に促していくことが必要であり、イベントの際のPRや出張セミナー開催により利用者の掘り起こしに努めた。	

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-6

1. 事業概要

事業名	地域づくり支援事業			
目的及び内容	NPO法人や地域づくり団体などが行う地域課題解決や地域活性化のための自主的な取り組みを支援する。 また、田舎の存在意義や価値を都市住民とともに共有し、地域の誇りと活性化を目指すしまね田舎ツーリズムを推進する。 ・地域づくり人材育成支援事業 ・地域づくり活動助成事業 ・地域づくり活動フォロー事業 ・社会貢献活動促進事業 ・しまね田舎ツーリズム推進事業			
目標(値)	①助成する実践的活動団体数(25年度～20団体)、②セミナー等参加者数24年度～1,700人)			
		H28年度	H29年度	H30年度
	目標値	①20団体、②1,700人	①20団体、②1,700人	①20団体、②1,700人
	実績値	①23団体、②2,026人	①25団体、②2,144人	①20団体、②1,879人

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
コスト	102,999,474	97,582,738	92,603,536	101,323,295	
事業費	64,837,103	56,753,994	49,379,923	52,611,000	
財源内訳	補助金・負担金	48,100,704	50,983,049	49,350,923	52,611,000
	うち県分	48,100,704	50,983,049	49,350,923	52,611,000
	受託料等	9,378,110			
	うち県分	9,378,110			
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	7,358,289	5,697,945		0
	資産運用収入				
	使用料・入場料等				
	借入金				
その他(上記以外)		73,000	29,000		
人件費	38,162,371	40,828,744	43,223,613	48,712,295	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	38,162,371	40,828,744	43,223,613	48,712,295

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	○若者の県内就職や県外からのUターンを促進するためには、活力と魅力ある地域づくりの推進が不可欠であることから、NPO法人や地域づくり団体を対象にした研修、専門相談、情報発信などを実施した。 ○地域づくり人材育成支援事業では、地域づくりを始めるために必要なノウハウの習得や担い手の育成を図る地域づくりセミナー、実践者同士の相互連携を目的とした地域づくり交流会を実施した。 ○地域づくり活動助成事業では、地域活性化や地域の課題解決に資する活動の立ち上がり期やこれから開始する活動に対する助成を実施した。また、助成金活用に関するセミナーや助成目的の異なる各種団体と合同で助成金制度説明会を開催し、効果的な周知に努めた。 ○社会貢献活動促進事業では、NPO入門講座やNPO法人として必要な事務手続きについて学ぶ事務局セミナーを実施した。また、中山間地域や離島を舞台に新たに活動を始めたり、組織化する動きを応援する中山間地域・離島におけるNPO創出伴走支援事業を実施した。 ○しまね田舎ツーリズム推進事業では、ロハスフェスタin広島、しまねUターンフェアin東京への出展等により、PRIにつとめた他、移住希望女子及び県内在住外国人を対象としたモデルツアーをそれぞれ実施し、プログラム造成を行った。		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-7

1. 事業概要

事業名	定住支援事業			
目的及び内容	農林漁業等の「産業体験事業」や地域体験を行う「しまね情熱人支援事業」、短期間の滞在で島根の生活環境や地域を体感してもらう「しまね暮らし体験プログラム」や、市街地で生活体験する「しまね暮らしお試し体験施設事業」等を実施する。			
目標(値)	UIターン産業体験事業による事業開始年度(平成8年度)以降の累積県内定着者(体験者含)数			
		H28年度	H29年度	H30年度
	目標値	833	891	982
	実績値	873	924	994

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
コスト	255,989,337	237,679,444	213,193,226	265,087,365	
事業費	235,892,729	216,874,716	190,867,306	238,734,000	
財源内訳	補助金・負担金	227,594,429	215,677,716	190,018,276	238,734,000
	うち県分	227,594,429	215,677,716	190,018,276	238,734,000
	受託料等	5,000,000			
	うち県分				
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入	600,000			
	資産運用収入	1,036,800			
	使用料・入場料等	1,661,500	1,197,000	643,500	
	借入金				
その他(上記以外)			205,530		
人件費	20,096,608	20,804,728	22,325,920	26,353,365	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	20,096,608	20,804,728	22,325,920	26,353,365

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安)	a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>○「UIターンしまね産業体験事業」は、平成30年3月末時点で、累計体験者数が1,927人・同終了者数が1,822人に達するとともに、現時点においても終了者のうち906人(49.7%)が島根県内に定着しており、農林漁業などの分野で地域に与える効果は非常に大きい。</p> <p>○「しまね暮らし体験プログラム」は、島根への移住を具体的に考えている県外者を対象に、島根に来訪する機会(ツアー)を設けており、平成30年度は21のプログラムを実施し、約260名の参加があった。</p> <p>○「しまね暮らしお試し体験施設」は、24組54名の利用があった。そのうち、8組12名がその後定住につながっている。</p> <p>○なお、「しまね暮らし体験プログラム」及び「しまね暮らしお試し体験施設」は、市町村が独自に実施する事例も出てきたため、平成30年度をもって事業終了した。</p>		

経営評価報告書[事業実績シート(各法人共通)]

(B)-8

1. 事業概要

事業名	定住総合情報提供事業				
目的及び内容	県外UIターンフェア等での相談対応の実施、ホームページ・情報誌・新聞等による情報提供を実施する。 また、大学・短大等に在学中の学生を対象として登録者に地域や県内企業の情報を提供する「しまね学生登録制度」を運用する。				
目標(値)	①しまねUIターン総合サイト「くらしまねっと」へのアクセス数 ②学生登録登録者数(全進学者のうち大学等入学後1年以内に登録する者の前年度実績+5ポイント) ③県外フェアにおける相談者・情報提供者数				
		H28年度	H29年度	H30年度	
	目標値	①1,800件/日 ②2,729人 ③800名	①1,800件/日 ②3,511人 ③800名	①1,800件/日 ②3,620人 ③800名	①1,800件/日 ②3,931人 ③800名
	実績値	①3,353件/日 ②3,344人 ③850名	①2,898件/日 ②3,448人 ③635名	①3,276件/日 ②3,744人 ③942名	

2. コスト等の推移

(単位:円)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(計画)	
コスト	87,002,876	114,309,571	110,744,584	122,602,631	
事業費	63,732,574	92,568,365	87,602,596	91,749,000	
財源内訳	補助金・負担金	54,837,746	67,775,478	68,540,755	86,749,000
	うち県分	54,837,746	67,775,478	68,540,755	86,749,000
	受託料等	4,423,900	12,546,360	13,318,077	
	うち県分		12,546,360	13,318,077	
	(上記のうち指定管理料)				
	県が造成補助した運用財産の取崩収入		5,765,304		
	資産運用収入	767,162	1,706,223	256,319	1,000,000
	使用料・入場料等				
借入金					
その他(上記以外)	3,703,766	4,775,000	5,487,445	4,000,000	
人件費	23,270,302	21,741,206	23,141,988	30,853,631	
職員別内訳	役員、評議員				
	正規職員、その他職員	23,270,302	21,741,206	23,141,988	30,853,631

3. 事業実績に対する評価等

指標に基づく評価	a	(評価の目安) a: 目標を達成するとともに非常に効果があった b: かなり効果があった c: 効果が十分でなく手法を見直す必要がある d: 効果が出ておらず、事業そのものを見直す必要がある
説明	<p>○しまねUIターン総合サイト「くらしまねっと」は平成28年3月に大幅リニューアルしたが、アクセス数は減少傾向にあったため、WEB広報の活用や暮らしのページの改修等を実施したところPV数が1,195,961(前年度比+138,076)にまで増加した。</p> <p>○UIターン情報誌「ビーンズ」の発行(2回)、山陰中央新報の特集掲載(2回)等により島根県のUIターン支援情報を掲載し、PRを実施した。</p> <p>○しまね学生登録制度の登録者拡大のため、高校在籍中の生徒及び保護者への制度周知に努め、登録者は前年度実績を上回る3,744人(前年度比+296人)となった。</p> <p>○東京、大阪、広島で開催した「しまねUIターンフェア」では、事前広報をさらに強化するとともに、東京は2日間開催とした。来場者数は過去最多の2,083人(前年度比+425人)となり、財団ブース来場者は439人(前年度比+160人)であった。</p> <p>○各種相談会等での相談者・情報提供者数は942人(前年度比+307人)となった。</p>	